

新下水道ビジョン加速戦略(仮称) 重点項目の見直しについて

第1回加速戦略検討会 重点項目に関する主な意見とその対応(案)

	指摘事項	対応(案)
意見1	南海トラフなどの大規模地震の発生が懸念される中、危機管理に係る記載が必要。被害発生時における応急対応のための技術と平時でも効果を発揮する技術は両立出来る部分があり、開発を促すべき。	新たな重点項目として「6. 防災・減災の推進」を追加し、応急復旧にも対応可能な水処理技術やマンホールトイレの普及等について検討する。加えて浸水対策についてもこの項目で、併せて検討する。
意見2	技術者の減少のみならず、ノウハウの継承についても触れるべき。最低限どれくらいは技術者を育てていかなければならないのかという視点も必要である。	官側の技術力の継承に向け、「4. マネジメントサイクルの確立」でストックマネジメントの普及と定着に向けた勉強会の実施やPDCAサイクルを通じた技術力の向上等について検討する。 加えて新たな重点項目である「7. ニーズに適合した下水道産業の育成」において、官側の技術力を補完するための産業育成、技術者の確保について検討する。
意見3	ICTに関する研究は近年加速している。下水道のデータはストックしておくとの将来的に価値が出てくるため、企業の新しいビジネスにつながる。データストックに係る視点は必要。	「4. マネジメントサイクルの確立」で、データベース化した維持管理情報の効率的な修繕・改築等への活用等について検討する。
意見4	都市計画に積極的に働きかけられるような仕組みが考えられないか。	都市計画の連動に関し、汚水については「4. マネジメントサイクルの確立」で、改築更新時代の費用負担のあり方を含め検討してまいりたい。 なお、雨水については「6. 防災・減災の推進」の中で、公園などの都市施設との連動について検討する。
意見5	一つの施策で複数のベネフィットが得られるような視点が重要。また、各重点項目はそれぞれ独立しているのではなく、横串を入れるような考えも必要。低コストの技術開発は海外展開にもつながるし、災害時の復旧にも使えるなどの意識を持つこと。	「7. ニーズに適合した下水道産業の育成」の検討において、各重点項目に横串を入れるような産業育成、技術開発のあり方について検討するなど、重点項目間の関連について十分に留意して加速戦略のとりまとめを行う。
意見6	官のネットワークを強化するという考え方もあって良いのでは。	「3. 汚水処理システムの最適化」の検討において、施設整備を伴う面的な広域化以外の広域化(共同発注等)についても検討する

第1回検討会での意見を踏まえた重点項目の再整理

第1回検討会時点 重点項目(案) 抜粋

③汚水処理システムの規模の最適化

④下水道の生産性向上

技術開発については⑦下水道産業の育成などに移行。
うち、雨水管理については⑥防災・減災の推進でも扱う。

⑤マネジメントサイクルの確立

第2回検討会時点 重点項目
(見直し後)(案) 抜粋

名称変更
③汚水処理システムの最適化

施設整備を伴う面的な広域化以外の広域化(共同発注等)についても検討するため、検討内容に合わせ、タイトルを修正。(意見6に対応)

④マネジメントサイクルの確立

PDCAサイクルを通じた技術力の向上、維持管理情報の活用、改築更新時代の費用負担のあり方等についても検討する。(意見2,3,4に対応)

新規⑥防災・減災の推進

新たな項目として追加。地震対策、応急復旧にも対応可能な水処理技術等について検討する。官民連携による浸水対策や雨水管理のスマート化も扱う。(意見1に対応)

新規⑦ニーズに適合した
下水道産業の育成

他の重点項目に横串を指す新たな項目として追加。企業育成、企業間連携、技術者確保等について検討。産学連携による技術開発等についても、この中で再整理。(意見2,5に対応)

雨水管理の
スマート化

産学連携による技術
開発、ICTによる生
産性向上

加速戦略 重点項目(見直し後)(案)

○施策の進捗や社会情勢ふまえ取組を加速すべき項目を抽出、5年程度で実現性のある施策について検討

(1) 新たな項目(新ビジョンにあったが、柱になっていなかったもの)

①官民連携の推進(第1回)

- ・包括的民間委託、コンセッションの促進(コンセッションへの理解促進、リスクヘッジの整備等)
- ・産業育成、健全な市場の発展(地元企業を中心としたSPC等活用施策等)

②住民生活の利便性等の付加価値向上(第2回)

- ・国民の利便性等の向上(ディスプレイ、熱利用等)
- ・資源、エネルギー利用の促進(最適な再利用選択手法の体系化等)
- ・バイオマスの集約化(広域汚泥利用計画等、戦略的利用の推進)

(2) 必要性が高まっているが進捗が十分でない項目

③污水处理システムの最適化(第2回)

- ・施設整備を伴う広域化(施設の統廃合等)の推進(広域化目標の設定、重点支援)
- ・施設整備を伴わない広域化(委託の活用)の推進(広域化に関する計画策定推進、新たな試行的取り組みへの支援、維持管理業務の共同化に向けたICT活用促進)
- ・コンセッションを活用した広域連携の推進

④マネジメントサイクルの確立(第2回)

- ・ストックマネジメントの普及と定着(ストックマネジメントの取組状況の評価・公表等)
- ・維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立(埋没した日常の維持管理情報の集約・管理体制の整備、モデル事業等を通じたマネジメントサイクルの標準化・基準化の検討、マネジメントサイクルを担う民間企業間連携等)

- ・国民や民間事業者への情報公開の推進(点検状況や維持管理情報の公表促進等)
- ・改築更新時代の費用負担のあり方

④-2として
第3回検討会にて議論

⑤水インフラ輸出の促進(第3回)

- ・浄化槽とのパッケージ化などの効果的なマーケット拡大、案件形成の加速
- ・国内、国外一体となった戦略(地公体と民間のコンソーシアム等)
- ・国、GCUSが中心となった市場調査、情報発信能力の強化

⑥防災・減災の推進(第3回)

- ・官民連携、都市計画との連携による浸水対策
- ・被災時の応急対策にも活用可能な技術の開発、普及
- ・マンホールトイレの普及促進
- ・地震対策の推進

⑦ニーズに適合した下水道産業の育成(第3回)

- ・マネジメント業務を担える企業の育成。海外水メジャーへの対抗
- ・企業間連携の促進
- ・下水道技術者の確保
- ・産学連携した技術開発、ICTによる維持管理効率化

(3) 他の施策の推進に必要な項目

⑧国民への発信(第3回)

- ・下水道の自分ゴト化に向けた戦略的広報展開
- ・下水道業界へのリクルート推進、環境教育の強化
- ・国の施策の地公体・民間企業への浸透、意識啓発